



幸福実現NEWS

党員
限定版
第24号

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

発行所 幸福実現党本部 〒104-0061 東京都中央区銀座2-2-19
電話 03-3535-3777 ©幸福実現党本部 2011年

日本を任せて大丈夫!?



野田内閣発足

デフレ下の増税で野田大不況到来か

9月2日、野田佳彦内閣が発足しました。わが国に多くの国難をもたらした菅直人氏の退陣は歓迎すべきことですが、就任会見を聞く限り、野田首相の見識にも疑問符をつけざるをえません。

外交・安全保障

外交政策では、「軸となるのは日米関係だ。その深化、発展を遂げなければならない」と強調。ただ、民主党政権発足以降、冷え込んだ日米関係を修復させる程度のことを想定しているのであれば、見通しが甘いと言わざるをえません。

中国が空母を出航させる一方、債務問題を抱える米国はアジアから米軍を撤収させかねない状況にある今、わが国は、領土やシーレーンを守るための自主防衛力の確立に取り組むべきなのです。

にもかかわらず、一川保夫防衛相が「安全保障に関しては素人だが、これが本当のシビリアンコントロール(文民統制)だ」と発言。野田首相の任命責任が問われます。

内政、外交どう乗り切るのか?

靖国参拝

従来、「A級戦犯は戦争犯罪人ではない」と発言していたにもかかわらず、9月2日の会見では、在任中の靖国神社参拝について、「これまでの内閣の路線を継承して首相、閣僚は公式参拝はしない」と表明。党内の左派勢力や中国、韓国への配慮からか、就任早々、自らの保守的信条を曲げてしまったのは、残念としか言いようがありません。

原発

安全性を確認した原発の再稼働を進める一方で、「原発の新設は困難。寿命が来たものから廃炉にしたい」と、長期的には脱原発を進める方向性を明示。しかし、新規に建設される原発は安全性が向上しており、安定した電力供給が可能であることは間違いありません。5日には、鉢呂経産相が「原発はゼロ」との考えを表明しましたが、代替エネルギー確保の見通しが立たない現状において、脱原発は現実的な選択肢とは言えません。

TPP

野田首相自身は環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への参加に積極的であるにもかかわらず、TPPの旗振り役である経産省トップに農水族議員で社会党出身の鉢呂吉雄氏を据え、農水相には慎重派の代表格である鹿野道彦氏を再任。重要課題の決定に、党内融和を優先した人事の弊害が出るのが懸念されます。人事といえば、党の要職である幹事長に日教組の重鎮・輿石東氏を起用。スーパー堤防廃止を訴えるなど、防災への見識に欠ける連舩氏を行政刷新相に再登板させており、「適材適所」とは程遠い布陣となっています。

菅政権で財務相を務めた野田氏は、かねてより増税を訴えており、9月2日の就任会見でも、2010年代半ばまでに消費税率を10%に引き上げるとした「社会保障と税の一体改革」の推進、復興財源確保としての復興増税への意欲を示しました。

しかし、東日本大震災で打撃を被ったデフレ下の日本経済で増税を打ち出すのは、「政府は赤字で貧しいので、国民にも貧しくなってもらおう」と言っているようなものです。増税によって景気が冷え込むのは自明の理であり、「野田大不況」到来の可能性は極めて高いと思われる(詳しくは3面をご覧ください)。

松下政経塾二期生の野田首相は、生前の松下幸之助氏から直接、薫陶を受けたにもかかわらず、その「無税国家論」の理想を捨て去ってしまったようです。

野田首相は、組閣翌日の9月3日には10分千円の散髪に赴く自らの姿をアピールしていることから「国民には質素儉約と耐乏生活を送ってもらう」という思いが透けて見えます。2日の会見では、「中間層の厚みがより増していくような日本を築きたい」との持論を唱えました。

しかし、子ども手当に代表される社会主義的政策により格差是正を目指したところで、日本経済の活性化はありえません。セーフティーネットは必要ですが、規制緩和や減税等を通じて個人や企業の自由な経済活動を促し、経済全体のパイを大きくすべきです。技術革新や新しいサービスが生

まれ、国民の生活レベルも底上げされます。その点、「人類の未来に貢献をする高い志を持ちながら、海洋・宇宙への取組を進めていきたい」と述べたことは評価できるでしょう。新産業育成や先進的な交通インフラ整備等に大胆に資金投入すれば、内需や雇用が拡大し、景気回復につながります。

今、必要なのは幸福実現党のキャッチコピー「そのままだに日本を強く。日本を豊かに。」を実現できる本格政権です。幸福実現党としては、野田新内閣の動きを注視しつつ、「増税反対」の論陣を張り、国難突破へ向けた力強い運動を引き続き展開していきます。

自由からの繁栄を目指せ 格差是正より

野田佳彦首相の守護霊インタビュー & 松下幸之助霊の緊急メッセージ

大川隆法 著

大川隆法 沈みゆく日本を どう救うか

野田佳彦総理 のスピリチュアル総合分析

緊急出版 大川隆法 野田君、君は松下政経塾の原点を 忘れとる! もう一回、無税国家論を 勉強してほしい。



定価 1,365円(税込) 発行: 幸福実現党 発売: 幸福の科学出版



〈幸福実現ニュース〉は幸福実現党の機関紙です。1、2面はネットからダウンロードもできます(無料)。 ※幸福実現党の党員の方には、全4面のペーパー版が郵送されます(党員登録が必要です)。 〈幸福実現ニュース〉に関するご意見・ご感想は news-editor@hr-party.jp

PDF版ダウンロード(無料)はこちらから

www.hr-party.jp/media/newspaper.html

シリーズ 日本 再建 5

7月16日、教育評論家の森口朗氏を講師に招き、幸福実現党の教育部会が開催された。講義の一部を紙面掲載する。

本当の人権の話

教育評論家

森口朗氏に聞く

「人権」とは、17、18世紀のヨーロッパでホッブズやロック、ルソーといった社会契約説を唱えた人たちが持ち出した概念です。

信仰なくして人権は成り立たない

当時のヨーロッパはキリスト教社会で、「人間は神によってつくられた存在である」というのがキリスト教の大前提です。だからこそ、人間には他の動物とは違った尊いものが与えられている、それが人権であるというのが基本となる考え方です。

ですから、人権という概念を考えるときには、必ず人間よりも上位の存在、つまり「人をつくり給うた者」を想定しないと、「なぜ人間には人権が与えられているのか」という論理的な説明が成り立たないんですね。実際、ホッブズ、ロック、ルソーの三者ともに、無神論者は社会

から排除することを主張しており、事実上、人権を認めていません。キリスト教的な「神」、「神からつくられた人」、そして「人に与えられた人権」。この考え方に基づいて1776年に建国されたのがアメリカ合衆国です。「アメリカ独立宣言」の前文には、信仰あってこそ人権であることがうたわれています。

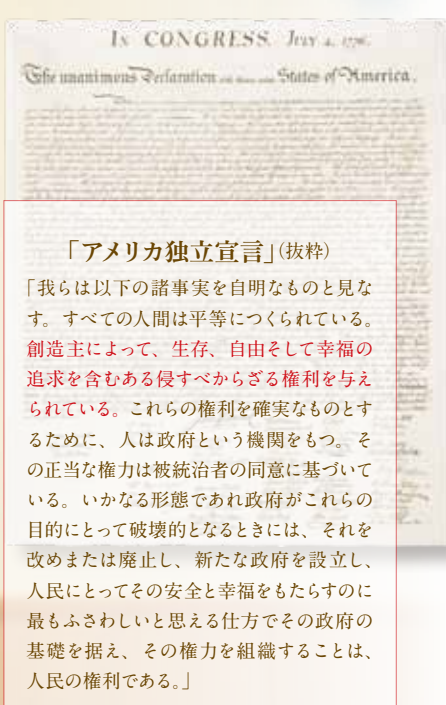
フランス革命に見る神なき人権の恐ろしさ

そしてアメリカ建国に遅れること13年、1789年にフランスで革命が起こりました。フランス革命といえは「人権宣言」が有名ですが、これは非常に変わったメンタリティーの中でつくられたものなんです。

フランス革命はキリスト教会に対するアンチテーゼという形をとっており、革命政権はキリ



(もりぐち・あきら) 1960年、大阪府生まれ。教育評論家。東京都職員。中央大学法学部卒業。佛教大学修士課程(通信)教育学研究科修了。95年から05年まで都内公立学校に外向経験がある。著書に『戦後教育で失われたもの』『いじめの構造』『日教組(いずれも新潮社)』『教師は生まれ変わる』(幸福の科学出版)などがある。



「アメリカ独立宣言」(抜粋) 「我らは以下の諸事実を自明なもの見なす。すべての人間は平等につくられている。創造主によって、生存、自由そして幸福の追求を含むある侵すべからざる権利を与えられている。これらの権利を確保なものとすするために、人は政府という機関をもつ。その正当な権力は被統治者の同意に基づいている。いかなる形態であれ政府がこれらの目的にとって破壊的となるときには、それを改めまたは廃止し、新たな政府を設立し、人民にとってその安全と幸福をもたらすのに最もふさわしいと思える仕方での政府の基礎を据え、その権力を組織することは、人民の権利である。」

「フランス人権宣言」前文(全文) 「国民議会として構成されたフランス人民の代表者たちは、人の権利に対する無知、忘却、または軽視が、公の不幸と政府の腐敗の唯一の原因であることを考慮し、人の譲りわたすことのできない神聖な自然的権利を、厳粛な宣言において提示することを決意した。この宣言が、社会全体のすべての構成員に絶えず示され、かれらの権利と義務を不断に想起させるように。立法権および執行権の行為が、すべての政治制度の目的とつねに比較されることで一層尊重されるように。市民の要求が、以後、簡潔で争いの余地のない原理に基づくことによって、つねに憲法の維持と万人の幸福に向かうように。こうして、国民議会は、最高存在の前に、かつ、その庇護のもとに、人および市民の以下の諸権利を承認し、宣言する。」

スト教の神を否定しました。しかし、人より上の存在がないと人権が論理的に成り立たないがために、彼らは「最高存在」というものを発明し、それを信仰しようとしたんです。

アメリカ建国と異なり、信仰を否定したフランス革命では、当然のことながら宗教弾圧が起きました。教会財産は没収。反革命容疑者1万5千人が数日のうちに処刑されたり、信仰心の篤い人々が内戦を起し、40万人の死者が出たりしました。やがて、処刑への恐怖から誰も権力者に逆らわなくなると、独裁政治が敷かれるに至りました。そこでは「プレリアール法」というものがつくられ、すべての市民は反革命分子をとらえ、治安判事の前に彼らを連れてくるための権限を与えられる。反革命的行為を発見したものは、直ちにそれを非難することを求められることになりました。

誰もかスパイのように、「コイツは国民会議の悪口を言っていた」などと報告しなくてはいけなくなったのです。かつてのソ連や東ドイツでもそうでしたが、恐怖政治が行われるときには、必ずそういうメンタリティーが出てきます。こうしたフランス革命政権のありようから、神なき人権の恐ろしさが見てとれるのではないかと思います。

戦後民主主義思想の下、日本では、神や仏という人間より上位の存在が否定されたため、人権と信仰がセットになっていません。しかも、無神論者である左翼の人々が人権派と呼ばれたりするので、彼らは「日本国憲法に書いてあるから、人は人権を認められる」という言い方をしますが、そんな論理がまかり通るのならば、憲法を変えてしまえば人権停止ができるわけです。しかし、憲法はあくまでも人権を守るための強力な手段にすぎないのであって、憲法から人権が生まれるわけではありません。

本来、人権において最も重要なのは、「信仰の自由」「思想良心の自由」「言論活動の自由」であり、それに「経済活動の自由」が続きます。ところが、神なき人権の下では、人権の比重というものが見えません。宗教を否定する日本の教育現場では、そもそも人間に起因する権利が人権だとされません。そのため、自分が傷ついたら、即「人権侵害」を訴えたり、「子供には遊ぶ権利がある」と主張するような、「小さな暴君」が生み出されていったのです。つまり、無神論者が人権を振りかざしたことが、日本の戦後教育の最大の間違いだと言っているでしょう。いじめや学力低下といった問題もそこから派生したのです。

日本の人権論の誤り

翻って、現代日本の人権論を見ていきましょう。

幸福の科学グループ創始者 兼 総裁 大川隆法 発行/幸福実現党

幸福実現党創立者・大川隆法と 党首・ついき秀学の公開対談!

大震災、経済縮小、外交危機... 日本の未来はここにあるのか。

公開対談 日本の未来はここにあり 正論を貫く幸福実現党 定価 1,260円(税込)

弘法大師・空海が公開霊言の場で、現代政治を語る!

もし空海が 民主党政権を見たら 何とというか 菅さんに四国巡礼を禁ずる法 定価 1,365円(税込)

幸福の科学出版 http://www.irhpress.co.jp/ ☎0120-73-7707 FAX.03-6384-3778 1470円以上 国内送料無料